

償還日 (2021年4月20日)

償還価額 13,764円05銭

純資産総額 766百万円

第13期
(2020年4月21日～2021年4月20日)

騰落率 33.1%

分配金 0円

ニッセイ 世界代表株ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書 償還

作成対象期間:2020年4月21日～2021年4月20日

第13期(償還日 2021年4月20日)

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ世界代表株ファンド」は、
2021年4月20日に償還させていただきました。
ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品につきまして、いっそうの
ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

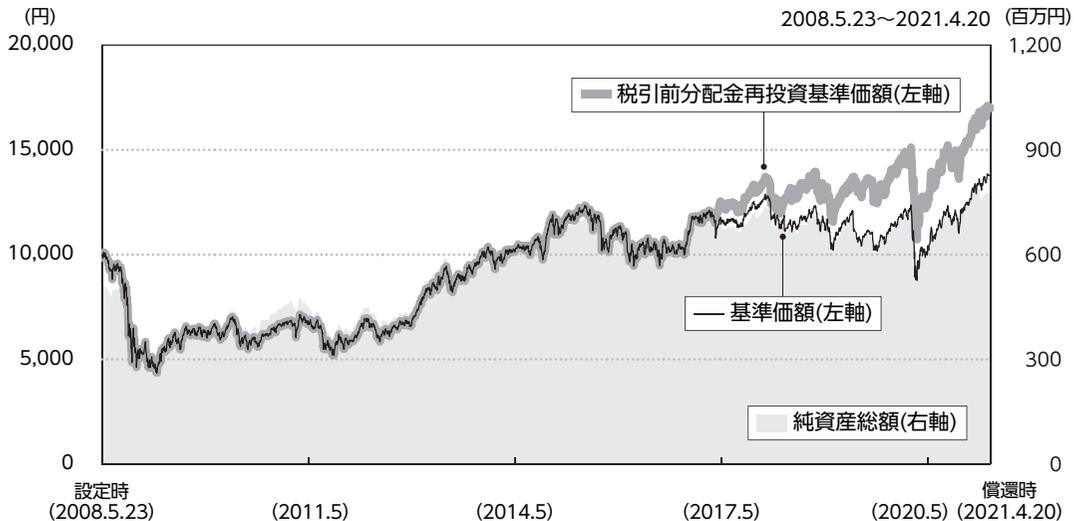
【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

設定来の基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	2,400円
償還時	13,764円05銭	騰落率(分配金再投資ベース)	70.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

< 上昇要因 >

- ・ 2012年頃、主要中央銀行に対する金融緩和策の継続期待や相次ぐ予想を上回る米経済指標等を背景に株式市場が上昇したこと
- ・ 2016年11月の米大統領選で市場予想に反してトランプ氏が当選し、その後、大規模な減税が実施されたこと
- ・ 2020年11月以降、複数の新型コロナウイルスワクチンの実用化進展による普及開始や世界的な経済活動正常化による景気回復

< 下落要因 >

- ・ 設定直後、サブプライム住宅ローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)問題やリーマンショック等の米国金融危機を受けた株式市場の下落
- ・ 2020年2月中旬以降、世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大していることが判明し、経済活動に多大な影響を及ぼしたこと

1万口当たりの費用明細

2020.4.21～2021.4.20

項目	第13期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	178円	1.474%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は12,067円です。</p>
(投信会社)	(73)	(0.605)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(96)	(0.792)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.012	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(1)	(0.012)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.002	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	6	0.049	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.036)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.002)	<ul style="list-style-type: none"> 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	186	1.537	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

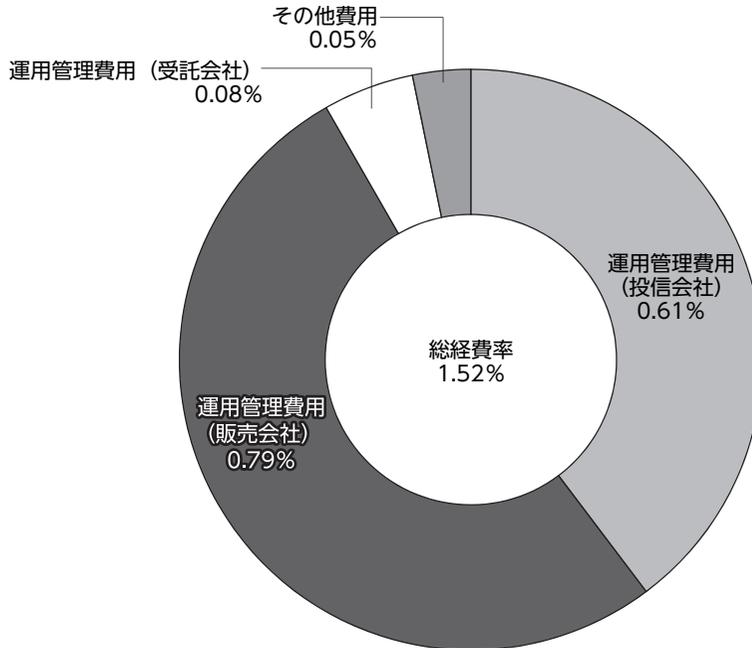
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.52%**です。



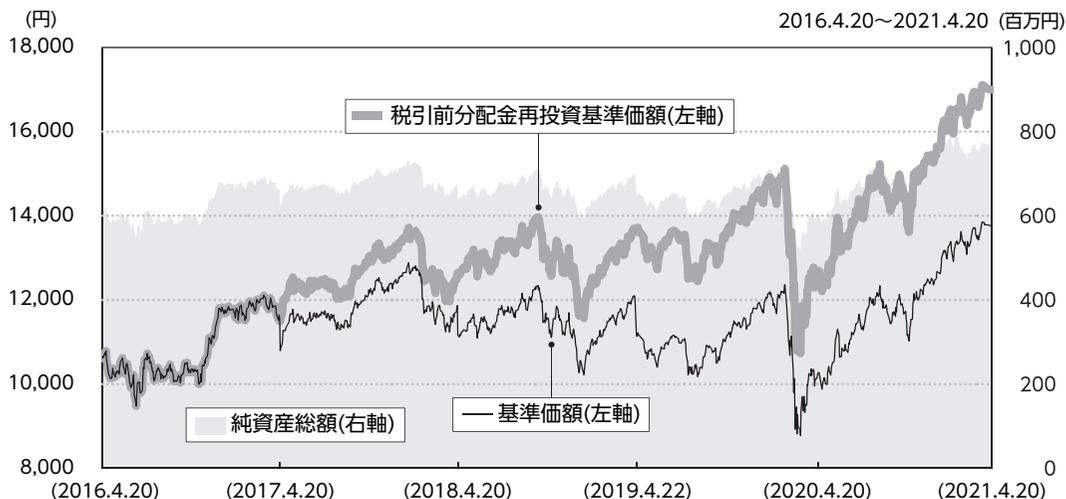
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの償還日は2021年4月20日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2016年4月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2016年 4月20日	2017年 4月20日	2018年 4月20日	2019年 4月22日	2020年 4月20日	2021年 4月20日
基準価額（分配落）	(円)	10,617	10,792	11,163	11,140	10,345	13,764.05
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	700	700	900	100	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	8.2	9.9	7.9	△6.2	33.1
参考指数騰落率	(%)	－	11.0	16.6	8.3	△9.7	49.9
純資産総額	(百万円)	611	618	638	644	608	766

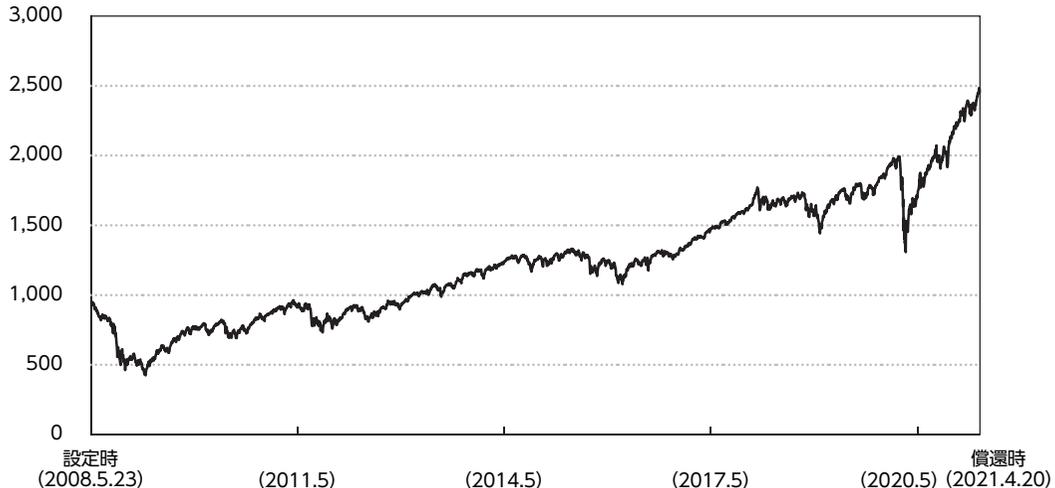
(注1) 参考指数はMSCI All Country World Index（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注2) 償還日の基準価額は償還価額を記載しています。

設定来の投資環境

■ 海外株式市況

【MSCI AC ワールド指数 (除く日本、配当込み、米ドルベース)の推移】



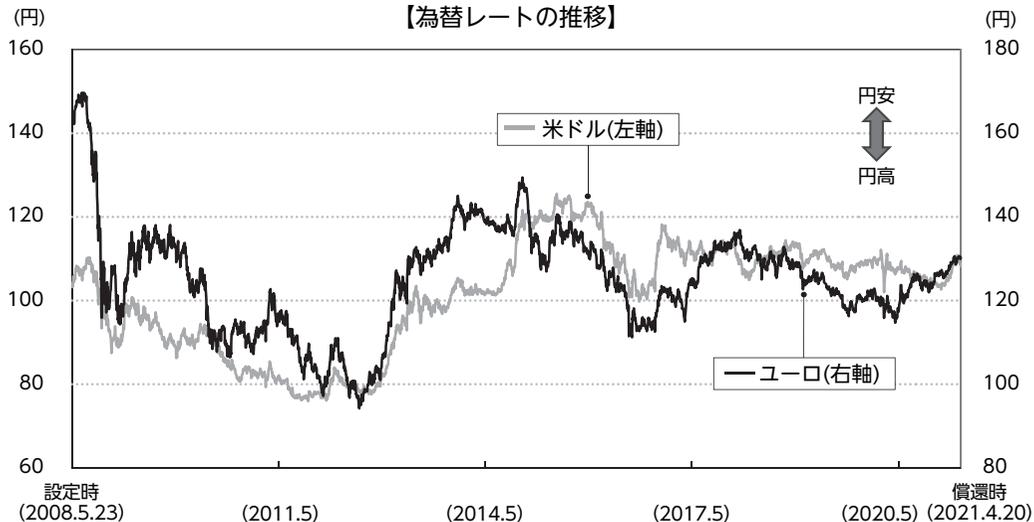
(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

設定時以降の海外株式市場は、米サブプライム住宅ローンの貸し倒れ問題をきっかけに米大手金融機関が破綻するなど、世界的な金融危機が発生し大幅に下落しました。その後、米金融当局による量的金融緩和など世界各国で追加の金融・経済政策が実施され、2009年3月に株価は底打ちしました。しかし、2009年10月以降はギリシャの財政問題に端を発した欧州債務危機により、金融システム全体への先行き不透明感が高まったことから、株価は上値の重い展開が続きました。2014年2月に米連邦準備制度理事会（FRB）議長に就任したイエレン氏は、政策金利の正常化を慎重に進め、2015年末に利上げを再開したものの、2016年は一回の利上げにとどまり、株価は上昇しました。2016年6月にブレグジット（イギリスの欧州連合（EU）離脱）の是非を問う国民投票において離脱派の勝利が確定すると、投資家のリスク回避姿勢が強まる場面もありました。同年11月の米大統領選後はトランプ大統領による財政拡大政策への期待感を背景に、投資家のリスク選好姿勢がさらに強まり、株価は大幅に上昇しました。その後は世界的な景気拡大と良好な企業業績、さらに中国の景気安定傾向や原油を中心とした商品市況の上昇も追い風となり、海外株式市場は上昇基調を維持しました。

2020年2月以降は新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことを受けて経済活動に支障をきたす事態となったことや、サウジアラビアとロシアの原油生産を巡る対立から原油価格が大幅に下落したことにより関連企業の信用リスク不安が高まるなど、世界的な経済危機を懸念して株式市場は一時急落しました。その後は米国を中心に経済対策や前例のない資金供給策等が実施され、株式市場は反発基調となりました。新型コロナウイルスによって受けた経済停滞からの正常化が徐々に進み、特にワクチンの承認や接種開始などで普及期待が高まったことが大きな追い風となりました。

また、米大統領・連邦議会選結果ならびに追加経済対策の成立やグローバル主要企業による好業績の発表、欧米中央銀行の金融緩和姿勢の継続やイギリスとEUの通商交渉合意などから株式市場は大きく上昇して償還日を迎えました。

■為替市況



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

設定来の米ドル／円レートは下落しました。設定時以降、サブプライム住宅ローン問題やリーマンショック等の米金融危機、さらに欧州債務危機が発生し、2011年後半に米ドルは円に対し75円程度まで下落しました。2013年以降はFRBによる量的緩和縮小と対照的な日銀による異次元緩和（今までは次元の異なる量的・質的金融緩和）等から、2015年半ばには125円程度まで急速に米ドル高円安が進行しました。2015年後半以降は中国経済への先行き懸念やブレグジットの決定から米ドルはいったん下落しましたが、トランプ米大統領誕生による経済刺激政策への期待感と段階的に進行する利上げ等を背景に米ドルは上昇しました。

その後、トランプ政権の保護主義政策による貿易戦争の動きなどから、円は米ドルや一部アジア通貨などに対して徐々に上昇する動きとなりました。2020年3月には新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の停滞を支えるため米欧中の主要中央銀行が金融緩和を実施する一方で、投資家のリスク回避姿勢が加速したことにより、円は一時米ドルに対して上昇しました。しかし経済の正常化とともに、米民主党政権による大型財政出動の見方などから米長期金利が急上昇したことや、イエレン米次期財務長官がトランプ政権同様にドル安を志向しないと表明したことなどから米ドル高へと反転し、米ドル円は110円を挟んでの推移となりました。

設定来のユーロ／円レートは上昇しました。相次ぐ金融危機や欧州債務危機により、2012年半ばには94円程度まで大幅にユーロ安円高が進行しました。2013年以降は欧州債務危機の沈静化や日銀による異次元緩和から、2014年末にユーロ円は149円程度まで上昇しました。その後は、中国経済への先行き懸念やブレグジットの決定からユーロはいったん下落しましたが、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和解除への道を模索し始め、ユーロは上昇しました。

その後、ブレグジットを巡る不透明感の高まりや欧州での政局混乱、さらに欧州経済の低迷やECBのハト派（金融緩和に前向きな姿勢）へのシフトなどにより、ユーロ等欧州通貨に対しては円高となりました。特に、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の停滞を支えるため米欧中の主要中央銀行が金融緩和を実施する一方で、投資家のリスク回避姿勢が加速して米ドルへの需要が高まった場面では、ユーロは115円程度まで下落しました。しかし、その後は徐々に米ドル安へと反転し、商品市況の大幅な上昇もありリスク選好姿勢などから、ユーロは130円程度まで再び上昇しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

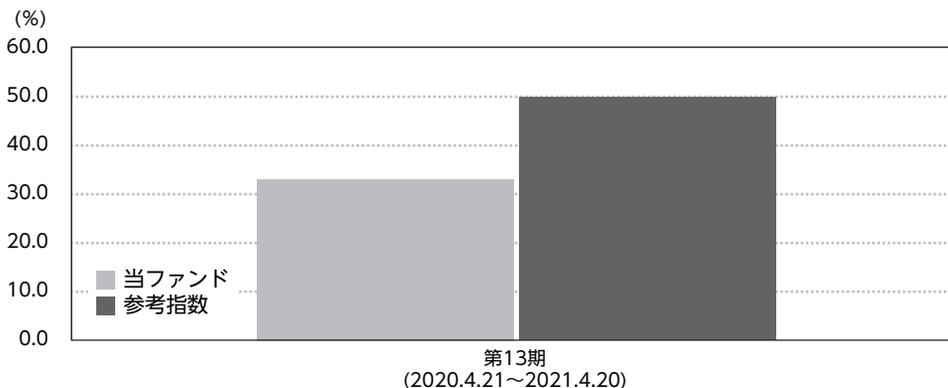
マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

個別銘柄については、売上高や知名度、成長性、安定した業績などをもとに選定した各業界をリードする「世界代表企業」の株式に投資するという運用方針を維持しました。

当期は、現在の組入銘柄・ポートフォリオを基本的に維持しました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCI All Country World Index（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+33.1%となり、参考指数騰落率(+49.9%)を下回りました。

これは11月以降の経済正常化期待や米長期金利の上昇などで、マザーファンドで保有が多いクオリティの高い安定した業績をあげるグロース銘柄から、景気動向に敏感なバリュー銘柄へのシフトが起こった影響を受けたことによるものです。特に、CSL（ヘルスケア）やウォルマート（生活必需品）を多めに保有していたことなどがマイナスに寄与しました。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注3) マザーファンドの参考指数はMSCI All Country World Index（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。

(注4) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

該当事項はありません。

償還金

1万口当たり償還金（税引前）	13,764円05銭
----------------	------------

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

該当事項はありません。

■純資産等

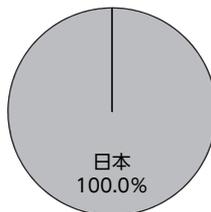
項目	第13期末 2021年4月20日
純資産総額	766,548,053円
受益権総口数	556,920,276口
1万口当たり償還価額	13,764円05銭

(注) 当期間中における追加設定元本額は9,164,677円、同解約元本額は40,744,850円です。

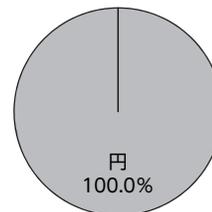
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



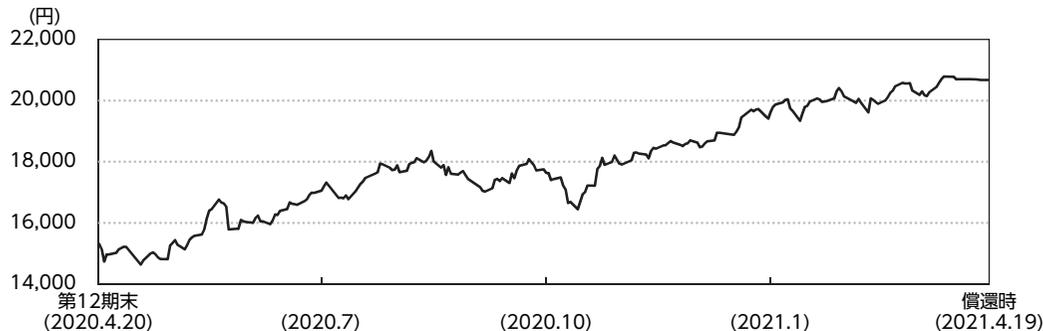
(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2021年4月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ世界代表株ファンド

* 償還日である2021年4月20日現在、マザーファンドの組み入れはありませんが、ご参考としてマザーファンド償還日における情報を記載しています。

ニッセイ世界代表株マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

該当事項はありません。

■ 1万口当たりの費用明細

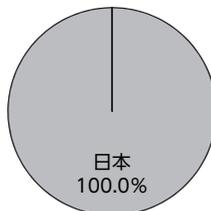
2020.4.21～2021.4.19

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	23円 (23)
有価証券取引税 (株式)	5 (5)
その他費用 (保管費用) (その他)	97 (16) (81)
合計	125

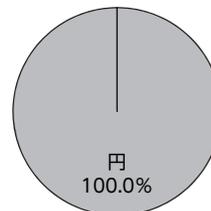
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

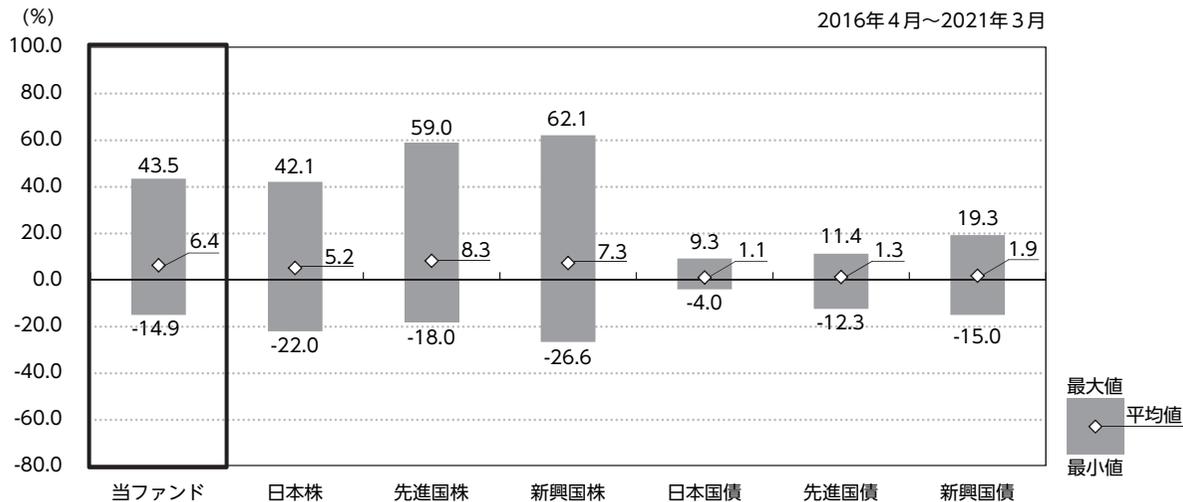


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド償還日(2021年4月19日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、償還日に対応した数値とは異なります。

(注3) 2016年1月20日に約款変更を行い、ファンドの運用方針を変更しています。したがって、すべてが現在の運用方針による実績ではありません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマーキング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ MSCI All Country World Index (除く日本、配当込み、円換算ベース)
MSCI All Country World Index (除く日本) は、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X (東証株価指数) は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I X (東証株価指数) の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバースファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお、償還日（2021年4月20日）現在、自社による当ファンドの保有残高は688百万円（元本500百万円、ファンド全体の89.8%）です。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2008年5月23日～2021年4月20日	
運 用 方 針	ニッセイ世界代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く各国の株式に分散投資をすることにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ世界代表株ファンド	ニッセイ世界代表株マザーファンド受益証券
	ニッセイ世界代表株マザーファンド	日本を除く各国の株式
運用方法	ニッセイ世界代表株ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ世界代表株マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	